

意味において、大統領選挙後しばらくの間の米国経済の動向は、将来の政策方向を決する重大な契機となる可能性がある。

最近における東南アジアの 外貨事情とその背景

外貨準備の増勢鈍化

一昨年秋まで減勢を続けていた東南ア諸国の外貨準備高は、その後国際原料品市況の好転、先進工業国の景気上昇などに伴う輸出の伸長を主因に大幅な増加に転じていたが、本年にはいりその増勢は再び鈍化傾向をみせはじめている。

すなわち、東南ア主要11か国の外貨準備高は本年6月末3,534百万ドルと年初来90百万ドルの増加にとどまり、増加額は前年同期(235百万ドル増)を大幅に下回っている。またこれを国別にみても台湾、タイなどが引き続き顕著な増加を示している反面、インド、パキスタン、フィリピンなどは減少に転ずるなど、明暗の差が目立っており、韓国、インドネシアを除いて軒並み外貨事情の改善をみた昨年とはかなり様相を異にしている。

東南ア主要11か国の外貨準備高

(単位・百万ドル)

	64年6 月末残 高	増 減(△)額		1955年 末 (開発計 画実施 前の高 水準)	1958年 末 (従来 のボ トム)
		64年 1~6月	63年 1~6月		
マレーシア	205	18	3	96	119
セイロン	61	△ 14	17	212	176
台湾	327	90	62	87	145
インド	585	△ 22	95	1,881	722
インドネシア	118	0	△ 17	308	217
韓国	134	2	△ 56	96	146
マラヤ	918	△ 2	5	488	505
パキスタン	293	△ 14	56	298	213
フィリピン	100	△ 10	13	155	92
タイ	631	55	45	304	309
南ベトナム	162	△ 13	12	125	159
合計	3,534	90	235	4,050	2,803

増勢鈍化の背景

このように外貨準備が増勢鈍化を示すに至った

背景としては、援助資金流入の頭打ち傾向もさることながら、輸入の根強い増勢に対して輸出が著しい伸び悩みに転じた事情が指摘されよう。

まず東南ア諸国の輸出(主要15か国)は、昨年、国際原料品市況の高騰、先進工業国の景気上昇などから前年比10.5%増と、世界総輸出の伸び(+8.9%)をも上回る好伸を示したあと、本年上半期には前年同期をわずかに1.5%上回る水準にとどまっている。

これには、マレーシア紛争の激化、米穀生産の不振などに伴う域内貿易の縮小が響いていることはいままでもないが、同時に最近における国際原料品市況の反落が大きく作用している。すなわち昨秋まで約1年間に亘って高騰を続けた国際原料品市況は、その後、市況上昇をささえていた異常寒波による農産物の大減産や共産圏からの買付けといった偶発的要因の解消とともに軟化に転じており(6月末ロイター指数は年初来-5.5%)、とくに東南ア産品については、すず、コブラなど一部の商品がなお堅調を続けているものの、砂糖、綿花、ゴム、茶などの主要産品はいずれも相場の反落ないし統落を余儀なくされている。上記のように昨年の東南アの輸出好伸が原料品市況の高騰によってもたらされた面が少なくなかったことを想起すれば、こうした最近の市況動向が輸出面に大きな悪影響を及ぼしていることは容易に理解されるであろう。近年工業製品のウエイトを高めている香港、台湾などの輸出が本年にはいつてからも順調な増加を続けているのに対し、国際原料品への依存度の高いセイロン(茶)、マラヤ(ゴム)、パキスタン(綿花、ジュート)、フィリピン(砂糖)などの輸出が停滞ないし減少を示しているのはまさに上記事情を物語るものといえよう。このほか景気の上昇を背景に昨年、大幅な増加を示した先進工業国の原材料輸入が、このところ伸び悩んでいるといった事情が、原料供給地的色彩の強い東南ア諸国の輸出に影響していることも見のがせない。

こうした輸出の著しい停滞に対して、輸入面で

東南アの貿易動向

(単位・百万ドル)

	輸 出		輸 入		収 支 尻	
	1964/ 1~6 月	前年同 期 %	1964/ 1~6 月	前年同 期 %	1964/ 1~6 月	前年同 期
ピ ル マ	141 [△]	15.2	104	11.1	37	49
セ イ ロ ン	191	5.0	187	30.9	4	39
台 湾	247	44.2	181	9.5	66	5
イ ン ド	852	11.2	1,135	3.7 [△]	283 [△]	329
インドネシア	287 [△]	7.8	217	0	70	94
韓 国	53	37.0	200 [△]	27.7 [△]	147 [△]	238
マ ラ ヤ	425 [△]	4.0	404 [△]	5.2	21	17
パキスタン	182 [△]	13.2	447	10.2 [△]	265 [△]	197
フィリピン	357	3.0	422	35.3 [△]	65	35
タイ	300	23.5	327	13.6 [△]	27 [△]	45
南ベトナム	32 [△]	8.6	139	8.2 [△]	107 [△]	94
カンボジア	43 [△]	13.4	48 [△]	11.5 [△]	5 [△]	4
香 港	487	17.0	743	19.1 [△]	256 [△]	207
サラワク	62	7.4	72	15.3 [△]	10 [△]	5
シンガポール	432 [△]	27.3	559 [△]	21.0 [△]	127 [△]	112
合 計	4,091	1.5	5,185	3.2 [△]	1,094 [△]	992

は依然として根強い増勢が続いている。すなわち本年上半期中の輸入は、前年同期比3.2%の増加と輸出の伸びを上回っており、しかもこの間における域内貿易の縮小を考慮すれば、域外国からの輸入増加はさらに大きいものとなっている。これが要因としては第1にインド、セイロンなどにおける食糧事情の著しいひっ迫が域内米穀生産の不振とあまって、米国、豪州など域外国からの食糧輸入を増加させていることが指摘されよう。第2にパキスタン、フィリピンなどにみられるように昨年における外貨事情の大幅改善を背景に国内流動性が増加し、これが本年にはいって輸入の増加にはね返っている事情も無視できないものと思われる。さらに、基本的には、開発計画の推進に伴い資本財に対する輸入需要が増大する一方、食糧など消費財についても民生安定の見地から人口の増加とともに輸入水準を高めざるを得ないといった事情が響いていることは、いうまでもない。

今後の問題点

このように、最近における外貨準備の増勢鈍化

は、偶発的要因の解消に伴う国際原料品市況の反落による面が少なくなく、この意味で最近の外貨動向は、東南アの国際収支が再び従来の低迷状態に転じつつあることを示唆しているものともみられよう。さらに輸入の増加が避けられないとすれば、そうした懸念はいっそう強いといわなければならない。

もとより、東南ア諸国では国際収支の長期的な悪化傾向に対して、かねてから輸出商品の多様化、新規市場の開拓、輸入代替産業の育成などに努めるとともに、対外的には、外国援助の増額、貿易問題の国際的解決などを要望し続けており、とくに最近ではさる3月から開催された国連貿易開発会議などにおいて、この問題に関する先進国の理解と協力を従来にもまして強く要請している。

しかしながら、先進国側では「南北問題」に一応の理解を示しながらも、低開発国の「自助の精神」を強調し、貿易面における大幅譲歩には消極的な態度を示している。

また、援助問題についても、先進諸国は、これまでの多額の援助が所期の効果をあげていない実情を指摘し援助方針に再検討を加えている現状にあり、現に援助額は、東西緊張の緩和に伴う援助競争の後退、援助の大半を供与している米国の国際収支上の制約などもあって、このところ頭打ち傾向を強めている。こうした動きからみると、東南ア諸国の外貨事情改善に対する意欲がきわめて強いとはいえ、これが早急に結実することは期待薄といわざるを得ないであろう。昨年来わが国の東南ア向け輸出は大幅な増加を示しているが、その背景にはこれら諸国の外貨事情の改善があることはいうまでもない。したがって今後このような要因が失われてゆくとすれば、わが国の輸出が次第に困難となってくることは避けられないであろう。この意味でわが国としては現に進められている開発輸入の促進、援助の拡大など、みづからの努力を通じて輸出基盤の醸成につとめることが必要となろう。